

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年8月6日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　デレック・ヤング
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目7番7号
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名称】	フィデリティ・日本ROEフォーカス・ファンド
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2020年2月6日付けをもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

ファンドの特色

（略）

運用担当者の変更等により、委託会社または委託先のグループ会社間へ運用の指図に関する権限の委託^{*}を追加する場合があります。なお、この場合においても、基本的にファンドに係る運用方針や運用スタイル等が変更されるものではありません。^{*}再委託も含まれます。

ROE(自己資本利益率)とは?

ROE(自己資本利益率)とは、企業が稼いだ利益を株主が投資した資金で割ったものです。いわば、投資の利回りのようなもので、ROEが高いとそれだけ利益の増え方が大きくなるため、株価は上昇しやすい傾向があります。

$$\text{ROE (自己資本利益率)} = \frac{\text{当期純利益 (配当など株主還元原資)}}{\text{自己資本 (株主が投資した資金)}}$$

日本企業のROEと株価



(注)RIMESよりフィデリティ投信作成。1988年12月末～2019年11月末。株価はMSCI日本インデックスを使用。株価は期間初を100として指数化。

（略）

今後の改善が期待される日本のROE

ROE 日本企業を取り巻く構造的な変化

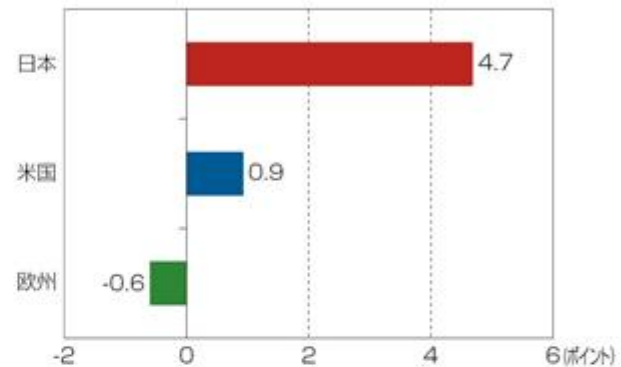
- 日本企業のROEは景気回復に伴い、中期的に改善傾向となっています。
- しかし、欧米の水準と比較すると低い水準であり、今後の改善余地が大きいといえます。

日米欧のROE推移



08年4月 10年4月 12年4月 14年4月 16年4月 18年4月
(注)RIMESよりフィデリティ投信作成。ROE推移は、2008年4月末～2019年11月末。MSCI各指数を使用。

日米欧のROE改善幅(2012年末と2019年11月末の比較)



(注)RIMESよりフィデリティ投信作成。2012年12月末～2019年11月末。

JPX日経インデックス400(2014年1月)

- ROEなどの定量評価や定性評価を加味して算出された400社による株価指数。公的年金での運用指標に採用。

日本版スチュワードシップ・コード(2014年2月)

- 責任ある機関投資家の諸原則。企業との対話を通じて、企業価値の向上や持続的成長を促すよう努める。

会社法改正(2015年5月)

- 社外取締役を置かない場合の理由の開示が義務化。
- 取締役の過半数を社外取締役とする監査等委員会設置会社制度の創設。

コーポレートガバナンス・コード(2015年6月)

- 企業が守るべき行動規範。適切な情報開示、投資家との対話などについての諸原則。2名以上の独立社外取締役の選任を推奨。



ROE改善による企業価値向上

- 日本企業の価値向上を促すさまざまな取り組みが実現し、日本企業のROEは中長期的に改善することが期待されます。

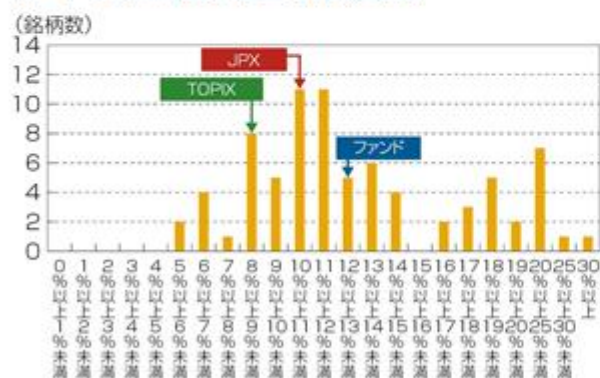
(略)

ポートフォリオの特徴

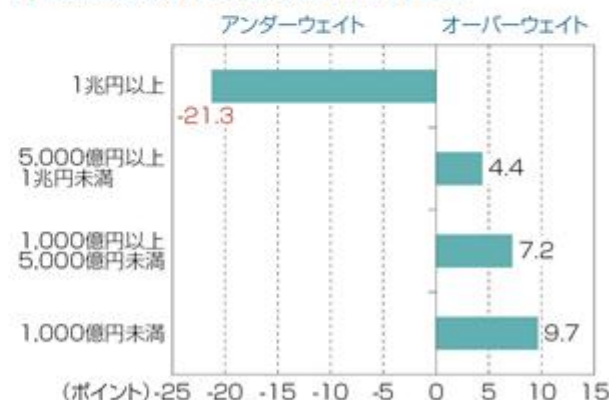
ROE ポートフォリオの特徴と運用実績

- ROEが市場平均と比べて高い銘柄や今後ROEの上昇が見込まれる銘柄に投資します。特に企業のフリーキャッシュフロー*創出能力と事業の安定性を重視し、組み入れ銘柄を選定します。(図A)
- 中小型株の場合、ROEの水準が高い魅力的な銘柄でも指数構成銘柄に選出されない場合がありますが、ポートフォリオではそのような銘柄にも投資を行います。(図B)
- 当ファンドでは構成銘柄の4割程度がJPX日経インデックス400に組み込まれていない銘柄です。(表C)

ポートフォリオのROE分布(図A)



時価総額別分布の差(対JPX)(図B)



(注)Refinitivなどよりフィデリティ投信作成。2019年10月末時点。データ取得可能な銘柄ベース。矢印は各指数およびポートフォリオの平均ROEの水準。

*フリーキャッシュフロー:企業が事業活動で生み出したキャッシュフローから設備投資などの支出を引き、手元に残ったその期の事業活動による純現金収入。

JPXとの銘柄重複(表C)

JPX構成銘柄 49 JPX非構成銘柄 29

(注)Refinitivよりフィデリティ投信作成。2019年10月末時点。

ファンドの運用実績



(注)Refinitivよりフィデリティ投信作成。2015年11月24日(設定日)~2019年11月29日。累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。JPX日経インデックス400と東証株価指数は配当込み。JPX日経インデックス400と東証株価指数は設定日前日を10,000として指数化。JPX日経インデックス400と東証株価指数は当ファンドのベンチマークではありません。ご参考のために表示しています。

(略)

<訂正後>

(略)

ファンドの特色

(略)

運用担当者の変更等により、委託会社または委託先のグループ会社間へ運用の指図に関する権限の委託（再委託も含まれます。）を追加する場合があります。なお、この場合においても、基本的にファンドに係る運用方針や運用スタイル等が変更されるものではありません。

ROE(自己資本利益率)とは?

ROE(自己資本利益率)とは、企業が稼いだ利益を株主が投資した資金で割ったものです。

いわば、投資の利回りのようなもので、ROEが高いとそれだけ利益の増え方が大きくなるため、株価は上昇しやすい傾向があります。

$$\text{ROE (自己資本利益率)} = \frac{\text{当期純利益 (配当など株主還元原資)}}{\text{自己資本 (株主が投資した資金)}}$$

日本企業のROEと株価



(注)RIMESよりフィデリティ投信作成。1988年12月末～2020年5月末。株価はMSCI日本インデックスを使用。株価は期間初を100として指数化。

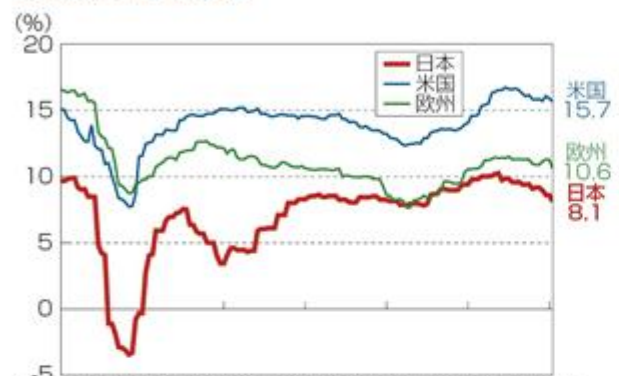
(略)

今後の改善が期待される日本のROE

ROE 日本企業を取り巻く構造的な変化

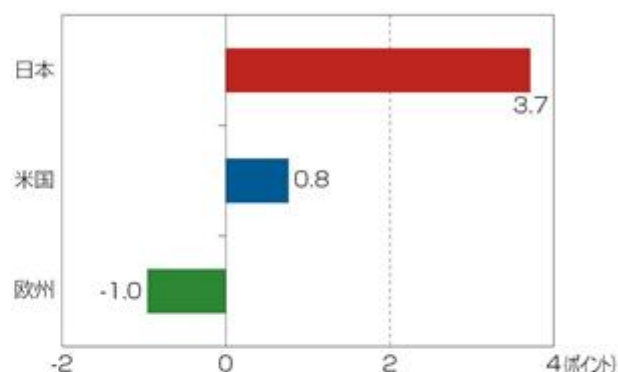
- 日本企業のROEは企業の意識変化やガバナンス改革等に伴い、中期的に改善傾向となっています。
- しかし、欧米の水準と比較すると低い水準であり、今後の改善余地が大きいといえます。

日米欧のROE推移

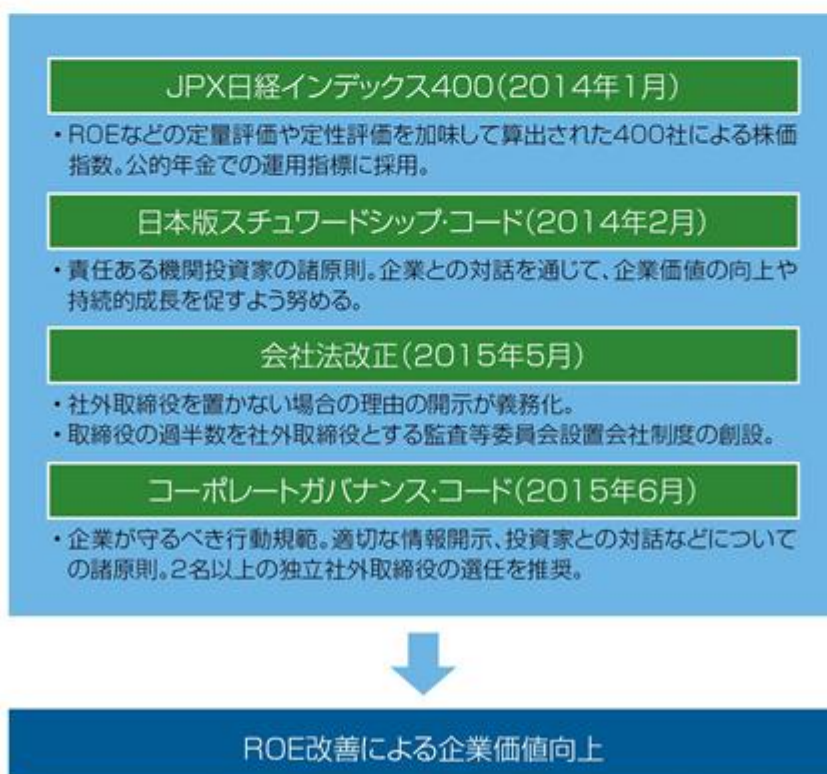


(注)RIMESよりフィデリティ投信作成。ROE推移は、2008年4月末～2020年5月末。MSCI各指数を使用。

日米欧のROE改善幅(2012年末と2020年5月末の比較)



(注)RIMESよりフィデリティ投信作成。2012年12月末～2020年5月末。



- 日本企業の価値向上を促すさまざまな取り組みが実現し、日本企業のROEは中長期的に改善することが期待されます。

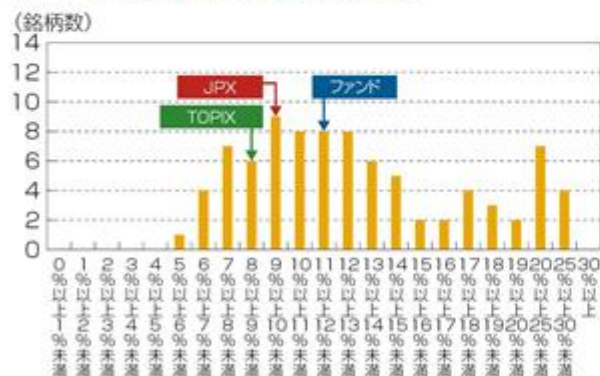
(略)

ポートフォリオの特徴

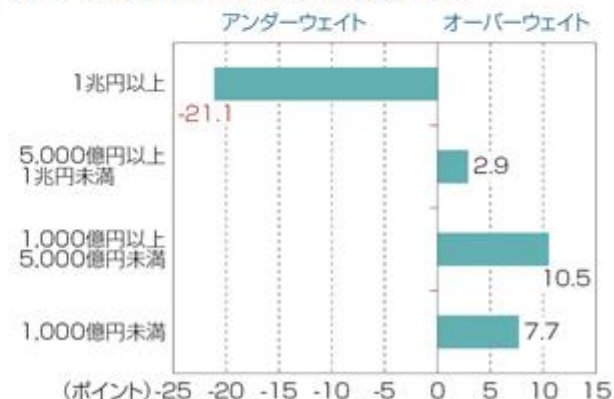
ROE ポートフォリオの特徴と運用実績

- ROEが市場平均と比べて高い銘柄や今後ROEの上昇が見込まれる銘柄に投資します。特に企業のフリーキャッシュフロー*創出能力と事業の安定性を重視し、組み入れ銘柄を選定します。(図A)
- 中小型株の場合、ROEの水準が高い魅力的な銘柄でも指数構成銘柄に選出されない場合がありますが、ポートフォリオではそのような銘柄にも投資を行います。(図B)
- 当ファンドでは構成銘柄の4割程度がJPX日経インデックス400に組み込まれていない銘柄です。(表C)

ポートフォリオのROE分布(図A)



時価総額別分布の差(対JPX)(図B)



(注)Refinitivなどよりフィデリティ投信作成。2020年4月末時点。データ取得可能な銘柄ベース。矢印は各指数およびポートフォリオの平均ROEの水準。

*フリーキャッシュフロー:企業が事業活動で生み出したキャッシュフローから設備投資などの支出を引き、手元に残ったその期の事業活動による純現金収入。

JPXとの銘柄重複(表C)

JPX構成銘柄	54	JPX非構成銘柄	32
---------	----	----------	----

(注)Refinitivよりフィデリティ投信作成。2020年4月末時点。

ファンドの運用実績



(注)Refinitivよりフィデリティ投信作成。2015年11月24日(設定日)~2020年5月29日。累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。JPX日経インデックス400と東証株価指数は配当込み。JPX日経インデックス400と東証株価指数は設定日前日を10,000として指数化。JPX日経インデックス400と東証株価指数は当ファンドのベンチマークではありません。ご参考のために表示しています。

(略)

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社の概況（2019年12月末日現在）

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況（2020年6月末日現在）

（略）

2【投資方針】

（3）【運用体制】

<訂正前>

（略）

運用担当者の変更等により、委託会社または委託先のグループ会社間へ運用の指図に関する権限の委託^{*}を追加する場合があります。なお、この場合においても、基本的にファンドに係る運用方針や運用スタイル等が変更されるものではありません。*再委託も含まれます。

<訂正後>

（略）

運用担当者の変更等により、委託会社または委託先のグループ会社間へ運用の指図に関する権限の委託（再委託も含まれます。）を追加する場合があります。なお、この場合においても、基本的にファンドに係る運用方針や運用スタイル等が変更されるものではありません。

3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

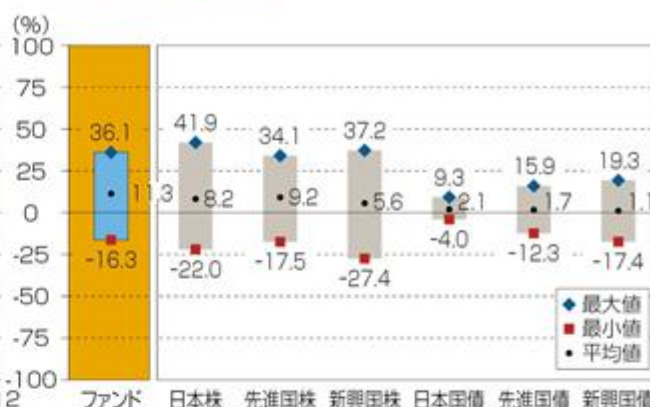


※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドが2015年11月24日に設定されたため、2016年11月～2019年12月の期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※ファンドは2015年11月24日に設定されたため2016年11月～2019年12月の期間、他の代表的な資産クラスについては2015年1月～2019年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

【代表的な資産クラスの指数】

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバルダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバルダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェービー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

<訂正後>

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

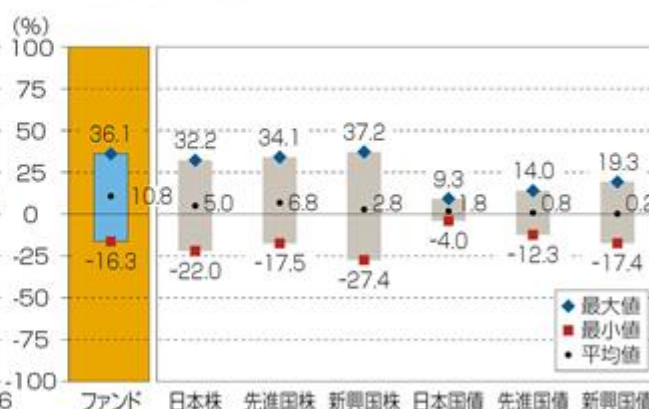


※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドが2015年11月24日に設定されたため、2016年11月～2020年6月の期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※ファンドは2015年11月24日に設定されたため2016年11月～2020年6月の期間、他の代表的な資産クラスについては2015年7月～2020年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

[代表的な資産クラスの指数]

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティー・ズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェービー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社(JPモルガン)に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2019年12月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2020年6月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

(2020年6月30日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	273,396,929	100.22
預金・その他の資産(負債控除後)	-	609,964	0.22
合計(純資産総額)		272,786,965	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・日本ROEフォーカス・マザーファンド

(2020年6月30日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	266,659,450	97.54
預金・その他の資産(負債控除後)	-	6,739,224	2.46
合計(純資産総額)		273,398,674	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（2020年6月30日現在）

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ 日本ROE フォーカス・マ ザーファンド	日本	190,414,354	1.3408	255,316,432	1.4358	273,396,929	100.22

種類別投資比率

（2020年6月30日現在）

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.22

（参考）マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・日本ROEフォーカス・マザーファンド

（2020年6月30日現在）

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	キーエンス	日本・円 日本	株式 電気機器	300	36,880.00 11,064,000	45,030.00 13,509,000	4.94
2	伊藤忠商事	日本・円 日本	株式 卸売業	4,800	2,375.50 11,402,422	2,321.50 11,143,200	4.08
3	SMC	日本・円 日本	株式 機械	200	49,390.00 9,878,000	55,180.00 11,036,000	4.04
4	東京エレクトロン	日本・円 日本	株式 電気機器	400	21,865.00 8,746,000	26,440.00 10,576,000	3.87
5	東京海上ホールディングス	日本・円 日本	株式 保険業	2,100	5,905.94 12,402,474	4,698.00 9,865,800	3.61
6	オービック	日本・円 日本	株式 情報・通信業	500	13,900.00 6,950,000	18,870.00 9,435,000	3.45
7	ダイキン工業	日本・円 日本	株式 機械	500	15,290.00 7,645,000	17,335.00 8,667,500	3.17
8	日油	日本・円 日本	株式 化学	2,200	3,809.49 8,380,879	3,730.00 8,206,000	3.00
9	マキタ	日本・円 日本	株式 機械	1,700	3,805.14 6,468,742	3,915.00 6,655,500	2.43
10	日本電産	日本・円 日本	株式 電気機器	900	8,167.50 7,350,750	7,196.00 6,476,400	2.37
11	ミスミグループ本社	日本・円 日本	株式 卸売業	2,300	2,706.45 6,224,845	2,694.00 6,196,200	2.27
12	ファーストリテイリング	日本・円 日本	株式 小売業	100	67,580.00 6,758,000	61,700.00 6,170,000	2.26
13	小糸製作所	日本・円 日本	株式 電気機器	1,400	5,930.00 8,302,000	4,340.00 6,076,000	2.22

14	リクルートホールディングス	日本・円 日本	株式 サービス業	1,500	3,708.38 5,562,571	3,682.00 5,523,000	2.02
15	ディスコ	日本・円 日本	株式 機械	200	24,029.08 4,805,816	26,090.00 5,218,000	1.91
16	花王	日本・円 日本	株式 化学	600	8,515.78 5,109,468	8,540.00 5,124,000	1.87
17	大塚商会	日本・円 日本	株式 情報・通信業	900	4,406.18 3,965,567	5,680.00 5,112,000	1.87
18	村田製作所	日本・円 日本	株式 電気機器	800	6,152.90 4,922,320	6,316.00 5,052,800	1.85
19	野村総合研究所	日本・円 日本	株式 情報・通信業	1,700	2,313.00 3,932,100	2,927.00 4,975,900	1.82
20	参天製薬	日本・円 日本	株式 医薬品	2,400	2,056.00 4,934,400	1,983.00 4,759,200	1.74
21	ツルハホールディングス	日本・円 日本	株式 小売業	300	12,580.00 3,774,000	14,850.00 4,455,000	1.63
22	リログループ	日本・円 日本	株式 サービス業	2,000	2,878.51 5,757,032	2,028.00 4,056,000	1.48
23	島津製作所	日本・円 日本	株式 精密機器	1,400	3,200.00 4,480,000	2,868.00 4,015,200	1.47
24	信越化学工業	日本・円 日本	株式 化学	300	12,119.05 3,635,717	12,595.00 3,778,500	1.38
25	セコム	日本・円 日本	株式 サービス業	400	9,576.99 3,830,798	9,423.00 3,769,200	1.38
26	アズワン	日本・円 日本	株式 卸売業	300	9,364.95 2,809,485	11,780.00 3,534,000	1.29
27	オリンパス	日本・円 日本	株式 精密機器	1,700	1,836.88 3,122,696	2,075.50 3,528,350	1.29
28	安藤・間	日本・円 日本	株式 建設業	5,300	886.00 4,695,800	623.00 3,301,900	1.21
29	アズビル	日本・円 日本	株式 電気機器	1,000	3,150.10 3,150,100	3,285.00 3,285,000	1.20
30	横河電機	日本・円 日本	株式 電気機器	1,900	1,975.00 3,752,500	1,680.00 3,192,000	1.17

（参考）マザーファンドの種類別および業種別投資比率
 フィデリティ・日本ROEフォーカス・マザーファンド

（2020年6月30日現在）

種 類	国内 / 外国	業 種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.25
		建設業	3.20
		食料品	0.50
		化学	8.38
		医薬品	3.64
		ガラス・土石製品	0.61
		金属製品	0.80
		機械	12.53
		電気機器	20.15
		輸送用機器	2.43
		精密機器	3.26
		その他製品	0.56
		陸運業	0.72
		倉庫・運輸関連業	0.25
		情報・通信業	13.80
		卸売業	9.48
		小売業	5.21
		保険業	3.61
その他金融業	1.22		
		サービス業	6.94
合計（対純資産総額比）			97.54

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2020年6月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
1期	(2016年5月10日)	330	330	0.8941	0.8941
2期	(2016年11月10日)	306	306	0.9104	0.9104
3期	(2017年5月10日)	257	257	1.0641	1.0641
4期	(2017年11月10日)	222	233	1.2189	1.2789
5期	(2018年5月10日)	236	245	1.1525	1.1975
6期	(2018年11月12日)	232	233	1.0859	1.0909
7期	(2019年5月10日)	235	240	1.0701	1.0951
8期	(2019年11月11日)	256	264	1.1548	1.1898
9期	(2020年5月11日)	250	252	1.0673	1.0773
	2019年6月末日	234	-	1.0746	-
	2019年7月末日	239	-	1.0845	-
	2019年8月末日	234	-	1.0546	-
	2019年9月末日	246	-	1.1092	-
	2019年10月末日	254	-	1.1676	-
	2019年11月末日	267	-	1.1645	-
	2019年12月末日	274	-	1.1881	-
	2020年1月末日	269	-	1.1753	-
	2020年2月末日	247	-	1.0589	-
	2020年3月末日	232	-	1.0102	-
	2020年4月末日	248	-	1.0666	-
	2020年5月末日	268	-	1.1323	-
	2020年6月末日	272	-	1.1417	-

【分配の推移】

期	1口当たりの分配金(円)
第1期	0.0000
第2期	0.0000
第3期	0.0000
第4期	0.0600
第5期	0.0450
第6期	0.0050
第7期	0.0250
第8期	0.0350
第9期	0.0100

【収益率の推移】

期	収益率(%)
第1期	10.6
第2期	1.8
第3期	16.9
第4期	20.2
第5期	1.8
第6期	5.3
第7期	0.8
第8期	11.2
第9期	6.7

(注) 収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1期	387,043,069	16,970,378	370,072,691
第2期	16,225,504	49,347,204	336,950,991
第3期	17,530,672	112,764,987	241,716,676
第4期	18,588,915	77,510,922	182,794,669
第5期	32,255,115	9,811,817	205,237,967
第6期	26,832,937	17,686,202	214,384,702
第7期	24,014,566	18,485,666	219,913,602
第8期	23,225,728	20,945,539	222,193,791
第9期	35,680,361	23,284,608	234,589,544

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

(2020年6月30日現在)

※運用実績等について別途月次等で過時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

基準価額	11,417円
純資産総額	2.7億円

分配の推移

決算期	分配金(1万口当たり/税引前)
2018年 5月	450円
2018年11月	50円
2019年 5月	250円
2019年11月	350円
2020年 5月	100円
設定来累計	1,800円

主要な資産の状況(マザーファンド)

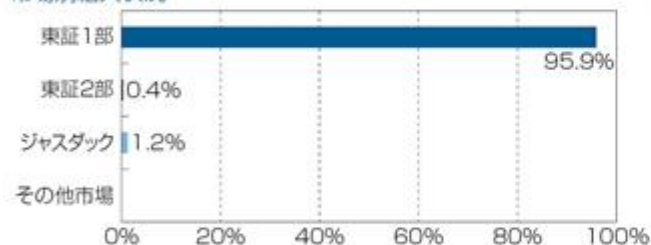
資産別組入状況

株式	97.5%
現金・その他	2.5%

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	キーエンス	電気機器	4.9%
2	伊藤忠商事	卸売業	4.1%
3	SMC	機械	4.0%
4	東京エレクトロン	電気機器	3.9%
5	東京海上ホールディングス	保険業	3.6%
6	オービック	情報・通信業	3.5%
7	ダイキン工業	機械	3.2%
8	日油	化学	3.0%
9	マキタ	機械	2.4%
10	日本電産	電気機器	2.4%

市場別組入状況

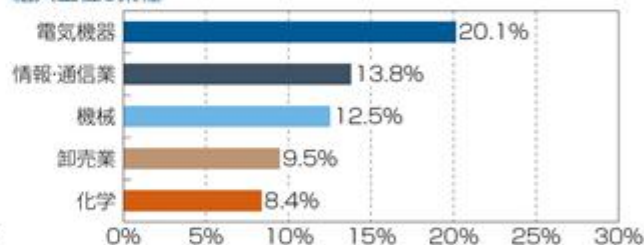


※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※業種は東証33業種に準じて表示しています。

組入上位5業種



年間収益率の推移



※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりませんので、ファンド設定前の年間騰落率についての情報は記載しておりません。

※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2015年は当初設定日(2015年11月24日)以降2015年末までの実績、2020年は年初以降6月末までの実績となります。

第2【管理及び運営】

4【受益者の権利等】

<訂正前>

(1) 収益分配金に対する請求権

(略)

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(略)

<訂正後>

(1) 収益分配金に対する請求権

(略)

受益者が収益分配金について支払開始日から10年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(略)

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間（2019年11月12日から2020年5月11日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【財務諸表】

【フィデリティ・日本ROEフォーカス・ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期計算期間 2019年11月11日現在	第9期計算期間 2020年5月11日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	50,184	24,476
親投資信託受益証券	255,952,593	250,148,768
未収入金	10,416,780	4,844,979
流動資産合計	266,419,557	255,018,223
資産合計	266,419,557	255,018,223
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	7,776,782	2,345,895
未払解約金	50,184	155,579
未払受託者報酬	32,884	35,177
未払委託者報酬	1,844,037	1,972,685
その他未払費用	121,395	128,042
流動負債合計	9,825,282	4,637,378
負債合計	9,825,282	4,637,378
純資産の部		
元本等		
元本	222,193,791	234,589,544
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	34,400,484	15,791,301
（分配準備積立金）	33,791,831	28,758,034
元本等合計	256,594,275	250,380,845
純資産合計	256,594,275	250,380,845
負債純資産合計	266,419,557	255,018,223

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 8 期計算期間 自 2019年 5 月 11 日 至 2019年 11 月 11 日	第 9 期計算期間 自 2019年 11 月 12 日 至 2020年 5 月 11 日
営業収益		
有価証券売買等損益	28,334,865	17,046,718
営業収益合計	28,334,865	17,046,718
営業費用		
受託者報酬	32,884	35,177
委託者報酬	1,844,037	1,972,685
その他費用	121,398	128,096
営業費用合計	1,998,319	2,135,958
営業利益又は営業損失（ ）	26,336,546	19,182,676
経常利益又は経常損失（ ）	26,336,546	19,182,676
当期純利益又は当期純損失（ ）	26,336,546	19,182,676
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	541,870	2,056,685
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	15,417,132	34,400,484
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,385,692	4,405,973
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,385,692	4,405,973
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,420,234	3,543,270
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,420,234	3,543,270
分配金	7,776,782	2,345,895
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	34,400,484	15,791,301

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は前期末日および当期末日が休日のため、2019年11月12日から2020年5月11日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第8期計算期間 2019年11月11日現在	第9期計算期間 2020年5月11日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	219,913,602 円	222,193,791 円
期中追加設定元本額	23,225,728 円	35,680,361 円
期中一部解約元本額	20,945,539 円	23,284,608 円
2. 受益権の総数	222,193,791 口	234,589,544 口
3. 1口当たり純資産額	1.1548 円	1.0673 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第8期計算期間 自 2019年5月11日 至 2019年11月11日	第9期計算期間 自 2019年11月12日 至 2020年5月11日
分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（1,964,325円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（10,417,325円）、信託約款に規定される収益調整金（6,821,431円）及び分配準備積立金（29,186,963円）より分配対象収益は48,390,044円（1口当たり0.217783円）であり、うち7,776,782円（1口当たり0.035000円）を分配金額としております。	分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（476,666円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（12,382,952円）及び分配準備積立金（30,627,263円）より分配対象収益は43,486,881円（1口当たり0.185374円）であり、うち2,345,895円（1口当たり0.010000円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記および附属明細表に記載しております。 当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 8 期計算期間 2019年11月11日現在	第 9 期計算期間 2020年 5月11日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	27,081,871	14,761,065
合 計	27,081,871	14,761,065

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・日本ROEフォーカス・マザーファンド	186,775,755	250,148,768	
親投資信託受益証券	合計	186,775,755	250,148,768	
合計		186,775,755	250,148,768	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・日本ROEフォーカス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・日本ROEフォーカス・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	2019年11月11日現在	2020年5月11日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	13,863,584	12,822,408
株式	251,594,850	240,211,250
未収入金	857,168	-
未収配当金	1,900,059	2,325,264
流動資産合計	268,215,661	255,358,922
資産合計	268,215,661	255,358,922
負債の部		
流動負債		
未払金	1,845,066	367,119
未払解約金	10,416,780	4,844,979
その他未払費用	350	1,055
流動負債合計	12,262,196	5,213,153
負債合計	12,262,196	5,213,153
純資産の部		
元本等		
元本	179,944,174	186,775,755
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	76,009,291	63,370,014
元本等合計	255,953,465	250,145,769
純資産合計	255,953,465	250,145,769
負債純資産合計	268,215,661	255,358,922

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

項目	2019年11月11日現在	2020年5月11日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	184,301,462 円	179,944,174 円
期中追加設定元本額	19,162,570 円	25,028,563 円
期中一部解約元本額	23,519,858 円	18,196,982 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・日本ROEフォーカス・ファンド	179,944,174 円	186,775,755 円
計	179,944,174 円	186,775,755 円
3. 受益権の総数	179,944,174 口	186,775,755 口
4. 1口当たり純資産額	1.4224 円	1.3393 円

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記および附属明細表に記載しております。 当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク等があります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

・金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はあり ません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評 価方法」に記載しております。 (2) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、 当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない 場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異 なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	2019年11月11日現在	2020年5月11日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	29,964,415	18,655,420
合 計	29,964,415	18,655,420

(注) 2019年11月11日現在の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(2018年11月13日から2019年11月11日まで)に対応するものとなっております。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
サカタのタネ	200	3,600.00	720,000	
安藤・間	5,300	715.00	3,789,500	
大豊建設	500	2,365.00	1,182,500	
ライト工業	500	1,440.00	720,000	
日特建設	1,100	727.00	799,700	
きんでん	500	1,761.00	880,500	
住友電設	500	2,366.00	1,183,000	
総合警備保障	200	5,160.00	1,032,000	
セリア	300	3,620.00	1,086,000	
アリアケジャパン	200	6,240.00	1,248,000	
ジンスホールディングス	200	6,340.00	1,268,000	
あいホールディングス	1,000	1,418.00	1,418,000	
ツルハホールディングス	300	13,890.00	4,167,000	
コムチュア	400	2,223.00	889,200	
信越化学工業	300	12,120.00	3,636,000	
日本パーカラライジング	400	1,146.00	458,400	
住友ベークライト	200	2,887.00	577,400	
アイカ工業	200	3,020.00	604,000	
積水樹脂	400	2,273.00	909,200	
プレステージ・インターナショナル	1,300	870.00	1,131,000	
野村総合研究所	1,700	2,557.00	4,346,900	
クイック	300	1,091.00	327,300	
インフォコム	700	2,583.00	1,808,100	
日油	2,200	3,560.00	7,832,000	
花王	600	8,450.00	5,070,000	
日本新薬	300	7,090.00	2,127,000	
参天製薬	2,400	1,916.00	4,598,400	
栄研化学	400	1,840.00	736,000	
大塚ホールディングス	300	4,242.00	1,272,600	
関西ペイント	400	2,105.00	842,000	
エイジス	400	2,600.00	1,040,000	
オービック	500	16,870.00	8,435,000	
ジャストシステム	400	6,870.00	2,748,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	600	3,350.00	2,010,000	
大塚商会	900	4,780.00	4,302,000	
デジタルガレージ	400	3,995.00	1,598,000	
フジインコーポレーテッド	500	3,065.00	1,532,500	
三和ホールディングス	400	860.00	344,000	
三浦工業	400	4,440.00	1,776,000	
テクノプロ・ホールディングス	100	6,320.00	632,000	
アピスト	200	2,148.00	429,600	

リクルートホールディングス	1,500	3,312.00	4,968,000	
ディスコ	100	25,060.00	2,506,000	
S M C	200	51,120.00	10,224,000	
ダイキン工業	500	14,050.00	7,025,000	
レイズネクスト	500	1,205.00	602,500	
マキタ	1,700	3,450.00	5,865,000	
日本電産	900	6,242.00	5,617,800	
エレコム	500	4,470.00	2,235,000	
横河電機	1,900	1,507.00	2,863,300	
アズビル	1,000	2,836.00	2,836,000	
日本光電工業	400	3,860.00	1,544,000	
キーエンス	300	39,990.00	11,997,000	
イリソ電子工業	200	3,355.00	671,000	
オプテックスグループ	600	1,304.00	782,400	
浜松ホトニクス	300	4,705.00	1,411,500	
村田製作所	800	6,051.00	4,840,800	
全国保証	200	3,440.00	688,000	
スズキ	800	3,603.00	2,882,400	
S U B A R U	700	2,220.50	1,554,350	
小糸製作所	1,400	4,170.00	5,838,000	
シマノ	100	18,030.00	1,803,000	
アズワン	300	9,980.00	2,994,000	
アルゴグラフィックス	700	3,480.00	2,436,000	
島津製作所	1,400	2,703.00	3,784,200	
東京精密	400	3,560.00	1,424,000	
オリンパス	1,700	1,668.00	2,835,600	
ヤマハ	300	4,470.00	1,341,000	
ニフコ	500	2,112.00	1,056,000	
伊藤忠商事	4,800	2,235.00	10,728,000	
東京エレクトロン	400	22,720.00	9,088,000	
山善	1,400	938.00	1,313,200	
ユアサ商事	400	3,020.00	1,208,000	
兼松エレクトロニクス	400	3,770.00	1,508,000	
中央自動車工業	500	1,875.00	937,500	
オリックス	2,400	1,319.50	3,166,800	
東京海上ホールディングス	2,100	4,507.00	9,464,700	
リログループ	2,600	2,359.00	6,133,400	
トランコム	100	6,620.00	662,000	
山九	200	4,190.00	838,000	
日立物流	400	2,696.00	1,078,400	
日本電信電話	800	2,419.50	1,935,600	
セコム	400	9,075.00	3,630,000	
イオンディライト	300	3,190.00	957,000	
ミスミグループ本社	2,300	2,640.00	6,072,000	
ファーストリテイリング	100	53,580.00	5,358,000	
合計	67,600		240,211,250	

（イ）株式以外の有価証券

該当事項はありません。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2020年6月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	273,397,177	円
負債総額	610,212	円
純資産総額（ - ）	272,786,965	円
発行済数量	238,938,665	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.1417	円

(参考) マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・日本ROEフォーカス・マザーファンド

(2020年6月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	273,399,270	円
負債総額	596	円
純資産総額（ - ）	273,398,674	円
発行済数量	190,414,354	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.4358	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等（2019年12月末日現在）

（略）

<訂正後>

(1) 資本金等（2020年6月末日現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2019年12月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託157本、親投資信託51本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額3,334,713,580,311円です。

< 訂正後 >

（略）

2020年6月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託147本、親投資信託47本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額3,031,733,361,727円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、PwC あらた有限責任監査法人により監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第33期 (2019年3月31日)	第34期 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,427,907	1,814,655
立替金	100,317	77,706
前払費用	13,866	23,391
未収委託者報酬	5,388,448	5,452,894
未収収益	741,116	633,653
未収入金	* 1 150,419	558,652
未収還付法人税等	50,510	42,699
未収還付消費税等	120,394	-
流動資産計	7,992,981	8,603,652
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
長期貸付金	* 1 23,346,748	2,420,123
長期差入保証金	25,145	14,570
繰延税金資産	1,089,396	227,879
その他	430	230
投資その他の資産合計	24,461,720	2,662,803
固定資産計	24,469,207	2,670,290
資産合計	32,462,188	11,273,943
負債の部		
流動負債		
預り金	30,687	37
未払金	* 1	
未払手数料	2,369,952	2,403,887
その他未払金	1,653,290	1,209,713
未払費用	592,634	518,188
未払消費税等	-	344,568
賞与引当金	1,469,810	750,040
その他流動負債	931	355
流動負債合計	6,117,307	5,226,791
固定負債		
長期賞与引当金	298,547	316,834
退職給付引当金	4,712,577	1,906,773
関係会社引当金	-	370,080
固定負債合計	5,011,125	2,593,688
負債合計	11,128,432	7,820,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	100,000	250,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	20,233,755	2,203,463
利益剰余金合計	20,333,755	2,453,463
株主資本合計	21,333,755	3,453,463
純資産合計	21,333,755	3,453,463
負債・純資産合計	32,462,188	11,273,943

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第33期 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	第34期 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
営業収益		
委託者報酬	38,212,229	36,061,978
その他営業収益	3,152,985	2,825,039
営業収益計	41,365,214	38,887,017
営業費用	* 1	
支払手数料	17,804,844	16,651,629
広告宣伝費	504,887	700,958
調査費		
調査費	606,194	393,179
委託調査費	7,658,693	6,973,949
営業雑経費		
通信費	35,533	31,784
印刷費	63,293	61,362
協会費	30,701	24,701
諸会費	2,487	282
営業費用計	26,706,635	24,837,847
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,408,072	2,507,196
賞与	1,717,394	2,193,019
福利厚生費	580,285	612,591
交際費	22,538	24,462
旅費交通費	156,818	154,257
租税公課	96,478	110,239
弁護士報酬	9,625	9,913
不動産賃貸料・共益費	598,215	610,202
支払ロイヤリティ	305,883	-
退職給付費用	210,619	212,987
消耗器具備品費	8,177	8,261
事務委託費	6,249,198	4,925,533
諸経費	325,845	330,336
一般管理費計	12,689,151	11,698,999
営業利益	1,969,426	2,350,170
営業外収益		
受取利息	* 1	
受取利息	139,478	104,125
保険配当金	8,570	7,305
雑益	6,818	3,555
営業外収益計	154,868	114,986
営業外費用		
寄付金	41	-
為替差損	90,627	11,668
営業外費用計	90,668	11,668
経常利益	2,033,626	2,453,488
特別利益		
賞与引当金戻入益	* 2	
賞与引当金戻入益	-	797,838
特別利益計	-	797,838
特別損失		
特別退職金	49,075	29,218
事務過誤損失	-	16
特別損失計	49,075	29,235
税引前当期純利益	1,984,550	3,222,091
法人税、住民税及び事業税	385,388	240,866
法人税等調整額	296,615	861,516
法人税等合計	682,003	1,102,382
当期純利益	1,302,546	2,119,707

(3)【株主資本等変動計算書】

第33期(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	100,000	18,931,208	19,031,208	20,031,208
当期変動額					
当期純利益	-	-	1,302,546	1,302,546	1,302,546
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,302,546	1,302,546	1,302,546
当期末残高	1,000,000	100,000	20,233,755	20,333,755	21,333,755

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	20,031,208
当期変動額			
当期純利益	-	-	1,302,546
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,302,546
当期末残高	-	-	21,333,755

第34期(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	100,000	20,233,755	20,333,755	21,333,755
当期変動額					
準備金の積立	-	150,000	(150,000)	-	-
剰余金の配当	-	-	(20,000,000)	(20,000,000)	(20,000,000)
当期純利益	-	-	2,119,707	2,119,707	2,119,707
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	150,000	(18,030,293)	(17,880,293)	(17,880,293)
当期末残高	1,000,000	250,000	2,203,463	2,453,463	3,453,463

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	21,333,755
当期変動額			
準備金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	(20,000,000)
当期純利益	-	-	2,119,707
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	(17,880,293)
当期末残高	-	-	3,453,463

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

(2)賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3)関係会社引当金

親会社により負担された当社のインセンティブ・シェア・プランによる業績連動型特別賞与について、将来親会社に対し支払いを行う可能性を勘案し、親会社との契約に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2)グループ通算制度への移行に係る税効果会計

「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」

(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。

(未適用の会計基準等)

1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)

(1)概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

(2)適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第33期 (2019年3月31日)	第34期 (2020年3月31日)
未収入金	108,246 千円	481,355 千円
その他未払金	1,254,001 千円	909,606 千円
長期貸付金	21,850,000 千円	1,880,000 千円

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第33期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第34期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業費用	11,203,862 千円	9,335,190 千円
受取利息	61,374 千円	43,406 千円

*2 特別利益に計上されている賞与引当金戻入益

当社グループは当会計期間において賞与引当金の見積期間（7月1日から6月30日を1月1日から12月31日に）の改定を行いました。これに伴い、2019年6月30日時点で計上されていた賞与引当金のうち797,838千円を取り崩し、当会計期間において賞与引当金戻入益として認識しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第33期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

第34期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2019年11月29日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|---------------|---------------|
| (1) 配当財産の種類 | 長期貸付金 |
| (2) 配当財産の帳簿価格 | 20,000,000 千円 |
| (3) 1株当たりの配当額 | 1,000 千円 |
| (4) 効力発生日 | 2019年11月29日 |

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。

また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

第33期（2019年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,427,907	1,427,907	-
(2) 未収委託者報酬	5,388,448	5,388,448	-
(3) 未収収益	741,116	741,116	-
(4) 未収入金	150,419	150,419	-
(5) 長期貸付金	23,346,748	23,346,748	-
資産計	31,054,638	31,054,638	-
(1) 未払手数料	2,369,952	2,369,952	-
(2) その他未払金	1,653,290	1,653,290	-
(3) 未払費用	592,634	592,634	-
負債計	4,615,876	4,615,876	-

第34期（2020年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,814,655	1,814,655	-
(2) 未収委託者報酬	5,452,894	5,452,894	-
(3) 未収収益	633,653	633,653	-
(4) 未収入金	558,652	558,652	-
(5) 長期貸付金	2,420,123	2,420,123	-
資産計	10,879,977	10,879,977	-
(1) 未払手数料	2,403,887	2,403,887	-
(2) その他未払金	1,209,713	1,209,713	-
(3) 未払費用	518,188	518,188	-
(4) 未払消費税等	344,568	344,568	-
負債計	4,476,356	4,476,356	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

第33期 (2019年3月31日)

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、(3) 未払費用

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

第34期 (2020年3月31日)

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、(3) 未払費用、(4) 未払消費税等

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,427,907	-	-	-
未収委託者報酬	5,388,448	-	-	-
未収収益	741,116	-	-	-
未収入金	150,419	-	-	-
合計	7,707,892	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(23,346,748千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第34期 (2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,814,655	-	-	-
未収委託者報酬	5,452,894	-	-	-
未収収益	633,653	-	-	-
未収入金	558,652	-	-	-
合計	8,459,855	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(2,420,123千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

(有価証券関係)

第33期 (2019年3月31日)

1. その他有価証券

該当事項はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

第34期 (2020年3月31日)

1. その他有価証券

該当事項はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第33期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	4,776,447
勤務費用	177,913
利息費用	7,651
数理計算上の差異の発生額	35,733
退職給付の支払額	341,816
制度改定による変動額	-
為替変動による影響額	120,471
その他	225
退職給付債務の期末残高	4,704,708

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	4,704,708
未認識過去勤務費用	7,869
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,712,577
退職給付引当金	4,712,577
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,712,577

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	177,913
利息費用	7,651
数理計算上の差異の費用処理額	35,733
過去勤務債務の費用処理額	1,874
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	147,957

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は86,210千円であります。

第34期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	4,704,708
勤務費用	168,372
利息費用	7,558
数理計算上の差異の発生額	31,353
退職給付の支払額	2,920,688
制度改定による変動額	-
為替変動による影響額	11,362
その他	16,455
退職給付債務の期末残高	1,900,779

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,900,779
未認識過去勤務費用	5,994
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,906,773
退職給付引当金	1,906,773
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,906,773

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	168,372
利息費用	7,558
数理計算上の差異の費用処理額	31,353
過去勤務債務の費用処理額	1,874
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	142,702

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 0.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は87,966千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期 (2019年3月31日)	第34期 (2020年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	101,830	140,844
賞与引当金	441,058	217,927
退職給付引当金	1,451,987	583,853
資産除去債務	2,685	2,685
その他	116,978	242,912
繰延税金資産小計	2,114,538	1,188,221
評価性引当額	803,096	812,395
繰延税金資産合計	1,311,444	375,826
繰延税金負債		
未払金	186,975	147,947
長期貸付金	35,073	0
繰延税金負債合計	222,048	147,947
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	1,089,396	227,879

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第33期 (2019年3月31日)	第34期 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.62%	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.81%	3.34%
評価性引当額	1.90%	0.28%
過年度法人税等	0.04%	0.49%
その他	0.08%	0.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.38%	34.21%

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第33期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）及び 第34期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第33期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	10,579,865	投資信託の運用
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	9,025,455	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,447,177	投資信託の運用

第34期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	8,974,384	投資信託の運用
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	8,352,497	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,276,573	投資信託の運用

関連当事者情報

第33期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローック市	千米ドル 6,981	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員兼任	委託調査等報酬（注3） 共通発生経費負担額（注4）	千円 - 6,977,863	未収入金 未払金	千円 82,094 557,126
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員兼任	金銭の貸付（注1） 利息の受取（注1） 共通発生経費負担額（注4） 連結法人税の個別帰属額	千円 450,000 61,374 429,152 -	長期貸付金 未収入金 未払金 未払金	千円 21,850,000 20,309 81,239 294,863
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額（注4）	千円 3,796,845	未払金	千円 314,928

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 9,257,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4） 投資信託販売に係る代行手数料（注5）	千円 600,501 877,675	未払金 未払金	千円 23,643 174,703
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	千米ドル 22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額（注4）	千円 717,522	未払金	千円 71,425
同一の親会社をもつ会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ市	千米ドル 1,676	証券投資顧問業	なし	商標使用契約	ロイヤリティの支払	千円 305,883	未払金	千円 127,244

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。
- (注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。
- (注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

第34期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローック市	千米ドル 6,981	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	委託調査等報酬（注3）	千円 -	未収入金	千円 477,134
							共通発生経費負担額（注4）	6,299,993	未払金	495,523
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	貸付金の回収（注1）	千円 19,970,000	長期貸付金	千円 1,880,000
							利息の受取（注1）	43,406	未収入金	4,221
							共通発生経費負担額（注4）	406,439	未払金	81,434
							連結法人税の個別帰属額	-	未払金	66,142
							剰余金の配当	20,000,000	未払金	-
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	千円 2,628,757	未払金	千円 266,506	

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	10,007,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額(注4)	637,950	未払金	4,469
							投資信託販売に係る代行手数料(注5)	801,519	未払金	174,463
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額(注4)	784,703	未払金	108,258

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。
- (注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。
- (注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	第33期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第34期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,066,687円79銭	172,673円19銭
1株当たり当期純利益	65,127円34銭	105,985円40銭

(注1)1. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第33期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第34期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益(千円)	1,302,546	2,119,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,302,546	2,119,707
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2020年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
<参考情報> 再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	
販売会社	株式会社SBI証券	48,323百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	フィデリティ証券株式会社	10,007百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	
	香川証券株式会社	555百万円	
	松井証券株式会社	11,945百万円	
	株式会社静岡銀行	90,845百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

2020年7月3日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・日本ROE フォーカス・ファンドの2019年11月12日から2020年5月11日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・日本ROE フォーカス・ファンドの2020年5月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

ファンドの2019年11月11日をもって終了した前計算期間の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2020年1月8日付けで無限定適正意見を表明している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年6月10日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 財務諸表に対する意見を表明するために、財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。